

論点		現状認識	取り組みの現状・方向性
<b>■長期的・広域的に、深刻な影響を及ぼす土砂流出、土砂災害から国土を保全する</b>			
1	根幹的な砂防事業の進め方はどうあるべきか	<ul style="list-style-type: none"> <li>我が国の国土の特徴と根幹的な砂防事業の取り組み 【P1~8】</li> <li>効果の発現に一定の期間が必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>長期にわたる事業について、中期的な整備目標の明確化 【P6】</li> <li>分かりやすい砂防の対策計画</li> </ul>
2	国土の保全に資する土砂災害対策の推進に向けた情報の利活用はどうあるべきか	<ul style="list-style-type: none"> <li>国土管理や危機管理において、国土に関する情報は必要不可欠</li> <li>広大、急峻な山地流域における効率的な状況把握、情報収集の必要性</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>荒廃が著しい流域における荒廃状況、土砂移動状況の把握と情報の公開 【P9】</li> <li>リモートセンシング技術等を活用した流域の情報収集 【P9】</li> </ul>
<b>■土砂災害から人命を保全し、地域の安全・安心を確保する</b>			
3	今後の警戒避難対策の進め方はどうあるべきか	<ul style="list-style-type: none"> <li>土砂災害警戒区域の指定は約22万箇所 【P10,11】</li> <li>土砂災害特別警戒区域の指定は約10万箇所 【P10,11】</li> <li>避難勧告の遅れや避難の遅れ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>土砂災害警戒区域等の指定推進</li> <li>土砂災害警戒情報が確実に住民に伝わるための対策 【P12】</li> <li>土砂災害警戒区域等の認知度向上に向けた取り組み</li> </ul>
4	これまで整備した砂防堰堤等の維持管理はどうあるべきか	<ul style="list-style-type: none"> <li>直轄事業終了後、砂防設備は原則都道府県に引き継ぎ、都道府県が管理</li> <li>近年、突発的な土石流等により、古い石積砂防堰堤等が被災する事例も発生 【P13】</li> <li>全国の砂防堰堤は約6万基 【P13】</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>老朽化が懸念される石積砂防堰堤等を対象とした砂防設備等緊急改築事業の継続的な実施 【P13】</li> </ul>
<b>■国・地球規模での環境変化や国土構造等の大転換への対応</b>			
5	人口減少や高齢化が予想される中、土砂災害対策の進め方はどうあるべきか	<ul style="list-style-type: none"> <li>人口減少により維持が困難となる集落の増加 【P14】</li> <li>中山間地域の荒廃化への懸念</li> <li>進行する高齢化 【P14】</li> <li>犠牲となりやすい災害時要援護者 【P15】</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>被災すると地域集落の維持に重大な影響を及ぼす箇所への重点化 【P16】</li> <li>災害時要援護者関連施設について入居者数や建物の構造等による一層の重点化 【P17】</li> </ul>
6	気候変動に対応した土砂災害対策の進め方はどうあるべきか	<ul style="list-style-type: none"> <li>近年の豪雨の増加【P18】と多発する土砂災害【P19・P20】、深層崩壊等大規模化する土砂災害【P21】</li> <li>突発的な豪雨による人的被害の発生 【P22】</li> <li>将来予測される降水量の増加、高強度の時間雨量の頻度の増加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>深層崩壊危険地域の把握 【P23】</li> <li>資源、エネルギーの有効利用等、緩和策に資する取り組み 【P24】</li> </ul>